



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 信悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CF0経営企画本部長 (氏名) 大井 潤 (TEL) 03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,054	13.4	5,471	△56.5	17,626	21.9	14,641	48.4	14,455	46.0	18,056	△ 1.4
2021年3月期第1四半期	30,041	△4.3	12,570	442.1	14,462	274.4	9,867	285.4	9,902	304.7	18,317	51.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	119.81	119.61
2021年3月期第1四半期	79.86	79.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	329,488	236,481	231,800	70.4
2021年3月期	327,121	228,659	223,711	68.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期の配当予想は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	130,210,945株	2021年3月期	130,210,945株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	10,773,249株	2021年3月期	8,152,593株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	120,642,250株	2021年3月期1Q	123,993,459株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2022年3月期1Q:197,771株、2021年3月期:199,619株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (2) 配当予想金額に関して

2022年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

- (3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2021年8月6日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業的前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	10
① 追加情報	10
② セグメント情報	10
③ 1株当たり利益	12
④ 持分法で会計処理している投資	13
⑤ 重要な後発事象	13

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、および、両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けた非連続な成長のための挑戦に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期と比したスポーツ事業の回復や、ライブストリーミング事業の成長により、前年同期比で増収となりました。

売上原価については、ライブストリーミング事業やゲーム事業の推移等に応じて変動する支払手数料等が増加し、前年同期比で増加いたしました。

販売費及び一般管理費の前年同期比での変動は限定的となりました。

その他の収益・費用(純額)は、665百万円と、前年同期の9,994百万円から減少しております。前年同期においては、タクシー配車アプリ等に関する事業の吸収分割に起因する移転損益2,045百万円やSHOWROOM株式会社の当社保有株式の一部譲渡に伴う子会社株式売却益7,889百万円等を計上しております。

持分法による投資損益は、9,403百万円(前年同期は708百万円の損失)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、主な持分法適用関連会社である株式会社Cygamesや株式会社Mobility Technologiesの業績動向のほか、当該期間中に行った株式会社Mobility Technologiesにおける第三者割当増資による一時収益の計上が影響いたしました。

以上の結果、当社グループの売上収益は34,054百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は5,471百万円(同56.5%減)、税引前四半期利益は17,626百万円(同21.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,455百万円(同46.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は18,762百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は3,323百万円(同27.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、収益基盤の強化に向け、新規タイトルの仕込みが進捗したものの、既存のタイトルを中心とした事業運営となり、ユーザ消費額は前年同期比で減少し、前年同期比で減収減益となりました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は5,820百万円(前年同期比380.8%増)、セグメント利益は1,024百万円(前年同期は2,082百万円の損失)となりました。

今シーズンのプロ野球の公式戦は、2021年3月26日に開幕し、観客動員の制約等、感染症対策を講じながらの興行となりました。なお、昨シーズンのプロ野球の公式戦は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2020年6月19日からの開幕となり、前年同期に実施した試合は、すべて無観客での開催となっております。

③ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は7,945百万円(前年同期比38.4%増)、セグメント利益は1,640百万円(同114.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、国内の「Pococha(ポコチャ)」が好調に推移いたしました。ライブストリーミング事業では、①「Pococha」の国内での更なる成長・強化、②ジャンルの多様化を伴った市場の成長・発展を見据えた新たなジャンルへの挑戦、③「Pococha」のグローバル版のサービス開発に注力し、市場成長機会を捉えるべく、成長投資も積極的に実施しております。

なお、2020年6月30日を期日としたSHOWROOM株式会社の当社保有株式の一部譲渡により、同社は当社の持分法適用関連会社となり、前第2四半期連結会計期間より同社の業績はセグメント別の業績には含んでおりません。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は422百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は379百万円（前年同期は373百万円の損失）となりました。

「MYCODE（マイコード）」「kencom（ケンコム）」等、ヘルスケアサービスの分野における既存の提供サービスの利用は堅調に推移した一方で、将来に向けた先行投資を行いました。

なお、「歩いておトク」は、2021年4月30日にサービスが終了しております。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,127百万円（前年同期比28.6%減）、セグメント損失は60百万円（前年同期は152百万円損失）となりました。当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は329,488百万円（前連結会計年度末比2,366百万円増）となりました。

流動資産は115,116百万円（同14,770百万円減）となりました。主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が7,485百万円減少したこと及び現金及び現金同等物が6,957百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は214,372百万円（同17,137百万円増）となりました。主な増加要因は持分法で会計処理している投資が10,432百万円増加したこと及びその他の長期金融資産が6,581百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は93,007百万円（同5,455百万円減）となりました。

流動負債は32,918百万円（同8,058百万円減）となりました。主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が4,118百万円減少したこと及びその他の流動負債が3,359百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は60,089百万円（同2,602百万円増）となりました。主な増加要因は繰延税金負債が2,564百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は236,481百万円（同7,822百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が10,496百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率349.7%、親会社所有者帰属持分比率70.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,957百万円減少し、90,344百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,982百万円（前年同期は6,349百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益17,626百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,278百万円（前年同期は3,695百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得1,674百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,689百万円（前年同期は11,259百万円の収入）となりました。主な支出要因は自己株式の取得のための支出5,949百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、営業減益となる見込みであります。

その背景、及び、各事業の動向等につきましては、2021年5月7日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」をご参照ください。

また、一時的な要因につきましては、当四半期決算短信の「(7) 要約四半期連結財務諸表注記」もあわせてご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,301	90,344
売掛金及びその他の短期債権	27,174	19,689
その他の短期金融資産	1,011	1,003
その他の流動資産	4,400	4,079
流動資産合計	129,887	115,116
非流動資産		
有形固定資産	2,301	1,968
使用権資産	16,747	16,728
のれん	5,883	5,883
無形資産	6,055	6,797
持分法で会計処理している投資	41,024	51,457
その他の長期金融資産	124,003	130,584
繰延税金資産	986	652
その他の非流動資産	236	302
非流動資産合計	197,235	214,372
資産合計	327,121	329,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,044	15,926
リース負債	2,653	2,444
未払法人所得税	1,364	1,369
引当金	4,449	3,372
その他の短期金融負債	526	1,228
その他の流動負債	11,940	8,580
流動負債合計	40,976	32,918
非流動負債		
借入金	20,000	20,000
リース負債	4,485	4,561
引当金	72	154
その他の長期金融負債	401	271
繰延税金負債	32,174	34,738
その他の非流動負債	354	365
非流動負債合計	57,487	60,089
負債合計	98,463	93,007
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	16,282	16,284
利益剰余金	151,747	162,243
自己株式	△15,061	△20,753
その他の資本の構成要素	60,346	63,629
親会社の所有者に帰属する持分合計	223,711	231,800
非支配持分	4,948	4,680
資本合計	228,659	236,481
負債及び資本合計	327,121	329,488

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	30,041	34,054
売上原価	△13,699	△15,974
売上総利益	16,342	18,080
販売費及び一般管理費	△13,765	△13,275
その他の収益	10,087	1,019
その他の費用	△93	△354
営業利益	12,570	5,471
金融収益	2,669	2,771
金融費用	△70	△19
持分法による投資損益(△は損失)	△708	9,403
税引前四半期利益	14,462	17,626
法人所得税費用	△4,595	△2,985
四半期利益	9,867	14,641
以下に帰属する四半期利益(損失)		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	9,902	14,455
四半期利益(損失)：非支配持分に帰属	△35	186
合計	9,867	14,641
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	79.86	119.81
希薄化後1株当たり四半期利益	79.75	119.61

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	9,867	14,641
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	8,431	3,387
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	8,431	3,387
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	18	28
その他	1	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	19	28
その他の包括利益(税引後)	8,450	3,415
四半期包括利益合計	18,317	18,056
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	18,281	17,870
四半期包括利益：非支配持分に帰属	36	186
合計	18,317	18,056

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	10,397	15,237	163,564	△45,139	36,428	180,486	6,833	187,319
四半期利益	—	—	9,902	—	—	9,902	△35	9,867
その他の包括利益	—	—	—	—	8,379	8,379	71	8,450
四半期包括利益合計	—	—	9,902	—	8,379	18,281	36	18,317
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,510	—	—	△2,510	△566	△3,076
自己株式取引による増加(減少)	—	△18	—	△2,433	—	△2,450	—	△2,450
自己株式の消却	—	△35,616	—	35,616	—	—	—	—
株式報酬取引による増加(減少)	—	10	—	—	6	16	—	16
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	35,622	△35,622	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	167	—	—	—	167	233	400
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△52	△52	△2,925	△2,977
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	416	193	—	△193	416	186	603
2020年6月30日残高	10,397	15,817	135,527	△11,956	44,567	194,353	3,797	198,151

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	10,397	16,282	151,747	△15,061	60,346	223,711	4,948	228,659
四半期利益	—	—	14,455	—	—	14,455	186	14,641
その他の包括利益	—	—	—	—	3,415	3,415	0	3,415
四半期包括利益合計	—	—	14,455	—	3,415	17,870	186	18,056
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△3,906	—	—	△3,906	△211	△4,117
自己株式取引による増加(減少)	—	△58	—	△5,692	△201	△5,951	—	△5,951
株式報酬取引による増加(減少)	—	8	—	—	69	77	—	77
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	52	△52	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	—	—	—	—	—	110	110
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△482	△482
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	0	—	—	—	0	130	130
2021年6月30日残高	10,397	16,284	162,243	△20,753	63,629	231,800	4,680	236,481

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,462	17,626
減価償却費及び償却費	1,333	1,429
事業分離における移転利益	△2,045	—
関係会社株式売却益	△7,889	△411
減損損失	—	286
受取利息及び受取配当金	△1,464	△2,585
支払利息	16	18
持分法による投資損益(△は益)	708	△9,403
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	906	7,805
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△3,370	△3,858
前受金の増減額(△は減少)	4,367	△2,893
その他	△1,793	△1,530
小計	5,231	6,486
配当金受取額	1,444	2,564
利息支払額	△12	△14
利息受取額	20	21
法人所得税支払額	△344	△1,080
法人所得税還付額	10	6
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,349	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	45	—
子会社又はその他の事業の売却による支出	△191	△974
関連会社株式の取得のための支出	△200	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,690	6
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△198	△1,667
有形固定資産の取得	△3,275	△48
無形資産の取得	△1,594	△1,674
その他	29	80
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△3,695	△4,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	20,000	—
借入金の返済	△3,000	—
リース負債の返済	△708	△723
配当金支払額	△2,425	△3,810
非支配持分からの払込による収入	400	—
非支配株主への配当金支払額	△566	△211
自己株式の処分による収入	3	4
自己株式の取得のための支出	△2,445	△5,949
財務活動による正味キャッシュ・フロー	11,259	△10,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,913	△6,984
現金及び現金同等物の期首残高	73,536	97,301
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△42	27
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,374	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,033	90,344

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① 追加情報

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表注記 10. のれん」に記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大によるプロ野球事業への影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

② セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「MYCODE（マイコード）」、「kencom（ケンコム）」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、EC事業、その他の新規事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ 事業	ライブスト リーミング 事業(注) 2	ヘルスケア 事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	21,227	1,185	5,742	446	1,441	—	30,041
セグメント間の売上収益	4	25	—	—	138	△168	—
計	21,231	1,211	5,742	446	1,579	△168	30,041
セグメント利益(損失)(注) 1	4,608	△2,082	766	△373	△152	△192	2,576
その他の収益・費用(純額)							9,994
営業利益							12,570
金融収益・費用(純額)							2,599
持分法による投資損益(△は損失)							△708
税引前四半期利益							14,462

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「ライブストリーミング事業」に属する「SHOWROOM(ショールーム)」を運営するSHOWROOM株式会社の一部株式を、2020年6月30日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社の持分法適用関連会社となっております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ 事業	ライブスト リーミング 事業 (注) 2	ヘルスケア 事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	18,760	5,799	7,945	422	1,127	—	34,054
セグメント間の売上収益	2	21	—	—	—	△23	—
計	18,762	5,820	7,945	422	1,127	△23	34,054
セグメント利益(損失) (注) 1	3,323	1,024	1,640	△379	△60	△743	4,806
その他の収益・費用(純額)							665
営業利益							5,471
金融収益・費用(純額)							2,752
持分法による投資損益(△は損失)							9,403
税引前四半期利益							17,626

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,902	14,455
基本的期中平均普通株式数 (株)	123,993,459	120,642,250
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	161,113	204,772
希薄化後の期中平均普通株式数	124,154,572	120,847,022
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	79.86	119.81
希薄化後1株当たり四半期利益	79.75	119.61

④ 持分法で会計処理している投資

当社の持分法適用関連会社である株式会社Mobility Technologies（本社：東京都港区、代表取締役社長：中島宏）は、当第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資を行いました。これにより当社の同社に対する持分が変動し、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益（△は損失）」に4,368百万円を計上しております。

⑤ 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間末後において生じた企業結合の概要は以下のとおりであります。

(株式会社IRIAM株式の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社IRIAM

事業の内容 ライブストーリーミング事業

② 企業結合を行った主な理由

当社では、ライブストーリーミング事業を成長フェーズの事業と位置づけ、2020年8月に、キャラクターの姿でライブ配信を楽しめるアプリ「IRIAM（イリアム）」を運営するIRIAM社に出資し、当社の持分法適用関連会社となっております。両社は、サービス運用ノウハウや人材交流等含め、協力関係を築いてまいりましたが、互いが持つライブストーリーミングサービスの運営ノウハウや経営リソースの共有・活用等を推進し、更なる事業の成長と事業価値の向上を図るため、株式会社IRIAMの株式を追加取得することといたしました。

③ 取得日 2021年8月2日

④ 支配の獲得方法 株式の取得

⑤ 取得した議決権比率 100.0%（従前の議決権比率20.0%）

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価は現金12,000百万円であります。

(注) 条件付き対価を含めた合理的に見積もった金額になります。

(3) その他の事項

要約四半期連結財務諸表の承認日において、取得日における取得資産及び引き受け負債の公正価値の計算が完了していないため、本件が第2四半期連結会計期間に与える影響に関しましては、精査中ではありますが、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に約23億円を計上する見込みであります。また、約142億円ののれんが発生する見込みです。

(日本テクトシステムズ株式会社株式の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本テクトシステムズ株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業

② 企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は、互いの強みや経営資源を最大限活かし、両社の事業の一層の成長を目指します。具体的には、両社の強みである高齢者の方向けの取り組みをより加速し、既存サービスとの連携によるサービス強化や、エビデンス創出を飛躍させてまいります。こうした取り組みを通じ、超高齢社会における健康寿命の延伸、社会課題の解決に取り組んでいきます。

③ 取得予定日 2021年9月1日

④ 支配の獲得方法 簡易株式交換による株式取得

⑤ 取得する議決権比率 100.0%（従前の議決権比率0.0%）

(2) 本株式交換に係る割当の内容

① 株式の種類別の交換比率及び交付する株式数

	ディー・エヌ・エー (株式交換完全親会社)	日本テクトシステムズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る普通株式の割当比率	1	175.26
株式交換により交付する株式数	当社自己株式：1,465,173株	

② 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関による算定結果を参考に、当事者間で協議の上算定しております。

(3) その他の事項

本件が第2四半期連結会計期間に与える影響に関しましては、精査中ではありますが、約30億円ののれんが発生する見込みです。